

令和2年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯田市監査委員

3飯監第29号
令和3年8月12日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 原 和世

令和2年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	23
1	概要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	27
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	介護老人保健施設事業特別会計	28
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	29
11	財産に関する調書	30
IV	各財産区会計（25の財産区）	31
1	概要	31
2	各財産区会計の決算状況	31
3	主な財産に関する調	33
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	34
V	定額基金運用状況	35
1	土地開発基金	35
2	美術品等取得基金	35
3	再生可能エネルギー推進基金	35

決算参考資料	36
第1表 歳入・歳出決算総括表	36
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	37
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	38
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	39
第5表 市税収納状況調べ	40
第6表 一般会計歳出節別決算表	41
第7表 特別会計歳出節別決算表	42
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	43

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 前年度比、執行率、増減率が1,000%を超えたものは「*」と表示した。
- 6 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 7 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和2年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない25の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1-1 部内の事業の総括

1-2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 財政課から示された「予算執行上の留意事項」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

- 4 収入未済額・不能欠損処分額調
- 5 繰越明許費繰越計算書
- 6－（１）委託料調
- 6－（２）工事請負費調
- 6－（３）補助金調
- 6－（４）負担金交付金調
- 7 指定管理者制度導入施設に関する調
- 8 関係調書

※ 「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じ、様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年8月12日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 令和2年度の一般会計の歳入における市税総収入は131億2,334万円余で、令和元年度と比較して8億9,707万円余(6.4%)の減収であり、歳入全体に占める市税の割合は21.9%である。
市税の収納率は98.4%で、前年度を1.0ポイント下回り11年ぶりに前年比マイナスとなった。コロナ禍における経済的不安や生活困窮者に対しより丁寧な相談対応が求められるなど、収納業務にとっては厳しい局面が続くが、引き続き厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 2 収入未済額について、収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済額は2億6,110万円余で、令和元年度と比較して1億1,821万円余の増額となった。これは新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に基づく猶予許可額が収入未済となっていることが主な要因と考えられる。収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要である。各債権について適正に管理し、厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 3 財政指標について、令和元年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる「財政力指数」は0.548で令和元年度の0.540から0.008ポイント上昇した。一方で、指数が高くなるほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低くなるといわれる「経常収支比率」は91.5%で令和元年度の88.4%から3.1ポイント上昇した。財政が硬直した状態とならないよう、引き続き健全性の確保に努められたい。
- 4 地方債及び基金について、令和元年度と比較したところ、臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は25億4,864万円余減少した。また、主要4基金は財政調整基金を2億円取り崩したことから、1億3,381万円余減少した。
飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画における財政運営目標については、令和4年度予算編成までには具体的な指標を決定し、健全な財政運営の維持に取り組まれたい。
- 5 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎えている。「いいだ未来デザイン2028」の各基本目標について、令和2年度の取組を振り返り、各部局の単独事業にとどまらず、関係各所が連携した地域のビジョンの実現に取り組まれたい。
また、来るリニア時代に向けた広範な事業が予定されることから、将来の負担と財源のバランスに配慮した財政運営及び計画的な事業遂行に努められたい。
- 6 新型コロナウイルス感染症に対し、地域住民の生命と生活を守るための対策と、地域経済を再活性化させるための対策をバランスよく講じ、万全な市政経営に取り組まれたい。とりわけワクチン接種に関しては、政府によるワクチンの供給量が先行き不透明であるが、関係機関との連携により希望する者が速やかに接種できる体制づくりに万全を期されたい。
- 7 事務事業の遂行にあたっては進捗管理に特に配意し、各事業が当初計画どおりに完了しているか、あるいは完了する見込みがしっかりと確認し、できるだけ年度後半に事業実施が集中することがないように留意されたい。

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 880 億 1,207 万 7,546 円（前年度比 19.7%増）に対し、決算額は、

歳入 828 億 8,648 万 7,903 円（前年度比 16.9%増）

歳出 812 億 3,964 万 1,065 円（前年度比 18.1%増）

差引額 16 億 4,684 万 6,838 円（前年度比 22.3%減）となっている。

令和元年度と比較して、一般会計は歳入で 122 億 1,111 万円余の増、歳出で 128 億 922 万円余の増、特別会計は歳入で 2 億 4,765 万円余の減、歳出で 3 億 7,325 万円余の減となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
30年度	一般会計	50,691,197,664	47,348,555,570	46,119,108,845	1,229,446,725	93.4%	91.0%
	特別会計	23,308,406,000	23,375,301,975	22,904,416,708	470,885,267	100.3%	98.3%
	計	73,999,603,664	70,723,857,545	69,023,525,553	1,700,331,992	95.6%	93.3%
元年度	一般会計	50,222,769,149	47,634,267,269	45,895,373,378	1,738,893,891	94.8%	91.4%
	特別会計	23,320,620,000	23,288,758,388	22,908,298,368	380,460,020	99.9%	98.2%
	計	73,543,389,149	70,923,025,657	68,803,671,746	2,119,353,911	96.4%	93.6%
2年度	一般会計	64,775,960,546	59,845,386,220	58,704,600,260	1,140,785,960	92.4%	90.6%
	特別会計	23,236,117,000	23,041,101,683	22,535,040,805	506,060,878	99.2%	97.0%
	計	88,012,077,546	82,886,487,903	81,239,641,065	1,646,846,838	94.2%	92.3%
増減額	一般会計	14,553,191,397	12,211,118,951	12,809,226,882	△ 598,107,931	△2.4P	△0.8P
	特別会計	△ 84,503,000	△ 247,656,705	△ 373,257,563	125,600,858	△0.7P	△1.2P
	計	14,468,688,397	11,963,462,246	12,435,969,319	△ 472,507,073	△2.2P	△1.3P
増減率	一般会計	29.0%	25.6%	27.9%	△34.4%		
	特別会計	△0.4%	△1.1%	△1.6%	33.0%		
	計	19.7%	16.9%	18.1%	△22.3%		

*増減額及び増減率は、令和元年度との比である。予算決算比の増減額欄の数値（P）は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和元年度	令和2年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	70,923,025,657	82,886,487,903	11,963,462,246	116.9%
	歳出	68,803,671,746	81,239,641,065	12,435,969,319	118.1%
重複控除額		2,635,459,587	2,654,956,148	19,496,561	100.7%
純計	歳入	68,287,566,070	80,231,531,755	11,943,965,685	117.5%
	歳出	66,168,212,159	78,584,684,917	12,416,472,758	118.8%
歳入歳出差引額		2,119,353,911	1,646,846,838	△ 472,507,073	77.7%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,229,447	1,738,894	1,140,786	65.6%
	特別会計	470,887	380,459	506,062	133.0%
	合計	1,700,334	2,119,353	1,646,848	77.7%
翌年度繰越財源	一般会計	288,424	190,620	363,848	190.9%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	288,424	190,620	363,848	190.9%
実質収支額 *2	一般会計	941,023	1,548,274	776,938	50.2%
	特別会計	470,887	380,459	506,062	133.0%
	合計	1,411,910	1,928,733	1,283,000	66.5%
単年度収支額 *3	一般会計	41,132	607,251	△771,336	△127.0%
	特別会計	△178,711	△90,428	125,603	△138.9%
	合計	△137,579	516,823	△645,733	△124.9%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	262,985	110,188	128,537	116.7%
国民健康保険（直診勘定）	1	1	2	200.0%
後期高齢者医療	15,168	19,172	33,232	173.3%
介護保険	111,003	186,698	304,090	162.9%
地方卸売市場事業	806	4,216	4,462	105.8%
駐車場事業	22,449	21,221	7,916	37.3%
墓地事業	7,961	11,571	4,264	36.9%
介護老人保健施設事業	41,224	22,569	23,304	103.3%
ケーブルテレビ放送事業	9,290	4,823	255	5.3%
合計	470,887	380,459	506,062	133.0%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令2元年度 償還額	令和2年度末 現在高	増減額
一般会計	42,040,685,064	3,860,700,000	4,677,147,414	41,224,237,650	△ 816,447,414
(臨債分除)	21,842,060,557	2,668,500,000	3,097,659,273	21,412,901,284	△ 429,159,273
CATV 特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	5,218,909,822	808,300,000	1,004,838,613	5,022,371,209	△ 196,538,613
水道事業会計	7,478,167,831	385,900,000	536,902,047	7,327,165,784	△ 151,002,047
下水道事業会計	22,129,942,730	160,000,000	1,931,947,493	20,357,995,237	△ 1,771,947,493
特別・事業会計 小計	34,827,020,383	1,354,200,000	3,473,688,153	32,707,532,230	△ 2,119,488,153
計	76,867,705,447	5,214,900,000	8,150,835,567	73,931,769,880	△ 2,935,935,567
(臨債分除)	56,669,080,940	4,022,700,000	6,571,347,426	54,120,433,514	△ 2,548,647,426

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、25 億 4,864 万円余減少した。財政運営目標である「2020 年度末時点で地方債残高 550 億円以下に抑制」が達成されている。

4 財政状況

普通会計*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 28 年度	0.530	90.4	95.2	7.9	11.2
平成 29 年度	0.534	91.2	95.0	8.4	24.1
平成 30 年度	0.539	90.8	95.3	8.6	23.2
令和元年度	0.540	88.4	99.2	8.4	26.6
令和2年度	0.548	91.5	93.3	8.0	32.1

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。令和2年度は0.548で、前年度比0.008ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。令和2年度は91.5%で、前年度比3.1ポイント上昇した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。令和2年度は93.3%で、前年度比5.9ポイント下降している。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率で、過去3年間の平均値である。令和2年度は8.0%で、前年度比0.4ポイント低下している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率である。令和2年度は32.1%で前年度に比べ5.5ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）

*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）

*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。

*4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。

*5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

*6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 647億7,596万546円（前年度比 29.0%増）に対し、決算額は、
 歳入 598億4,538万6,220円（前年度比 25.6%増）
 歳出 587億460万260円（前年度比 27.9%増）
 差引額 11億4,078万5,960円（前年度比 34.4%減）となっている。

令和2年度の決算規模は、国庫補助等の対象となった新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧に関する事業があったことから、令和元年度に比べて、歳入で122億1,111万円余の増、歳出で128億922万円余の増となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	50,222,769,149	64,775,960,546	14,553,191,397	129.0%
調定額 *1 (A)	48,272,350,006	60,641,199,317	12,368,849,311	125.6%
収入済額 (B)	47,634,267,269	59,845,386,220	12,211,118,951	125.6%
不納欠損額	5,256,633	11,003,236	5,746,603	209.3%
収入未済額	632,826,104	784,809,861	151,983,757	124.0%
収入率 (B)/(A)	98.7%	98.7%	0.0P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	14,020,419,413	29.4%	13,123,342,547	21.9%	△ 897,076,866	93.6%
2 地方譲与税	474,787,047	1.0%	493,383,000	0.8%	18,595,953	103.9%
3 利子割交付金	11,482,000	0.0%	10,898,000	0.0%	△ 584,000	94.9%
4 配当割交付金	50,518,000	0.1%	48,026,000	0.1%	△ 2,492,000	95.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	29,015,000	0.1%	55,401,000	0.1%	26,386,000	190.9%
6 法人事業税交付金	—	—	100,301,000	0.2%	100,301,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,970,615,000	4.1%	2,389,303,000	4.0%	418,688,000	121.2%
8 自動車取得税交付金	63,669,000	0.1%	—	0.0%	△ 63,669,000	皆減
9 自動車税環境性能割交付金	15,536,000	0.0%	30,878,000	0.1%	15,342,000	198.8%
10 地方特例交付金	280,014,000	0.6%	102,680,000	0.2%	△ 177,334,000	36.7%
11 地方交付税	11,694,062,000	24.5%	11,457,215,000	19.1%	△ 236,847,000	98.0%
12 交通安全対策特別交付金	13,222,000	0.0%	14,458,000	0.0%	1,236,000	109.3%
13 分担金及び負担金	582,457,560	1.2%	352,917,830	0.6%	△ 229,539,730	60.6%
14 使用料及び手数料	570,241,005	1.2%	533,854,912	0.9%	△ 36,386,093	93.6%
15 国庫支出金	5,919,749,604	12.4%	18,449,507,219	30.8%	12,529,757,615	311.7%
16 県支出金	2,843,160,299	6.0%	3,349,007,437	5.6%	505,847,138	117.8%
17 財産収入	290,073,364	0.6%	123,352,197	0.2%	△ 166,721,167	42.5%
18 寄附金	323,413,883	0.7%	411,474,147	0.7%	88,060,264	127.2%
19 繰入金	171,079,371	0.4%	378,114,575	0.6%	207,035,204	221.0%
20 繰越金	1,229,446,725	2.6%	1,738,893,891	2.9%	509,447,166	141.4%
21 諸収入	2,581,205,998	5.4%	2,821,678,465	4.7%	240,472,467	109.3%
22 市債	4,500,100,000	9.4%	3,860,700,000	6.5%	△ 639,400,000	85.8%
合計	47,634,267,269	100.0%	59,845,386,220	100.0%	12,211,118,951	125.6%

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,768,337,319	41.5%	19,483,628,564	32.6%	△ 284,708,755	98.6%
市税	14,020,419,413	29.4%	13,123,342,547	21.9%	△ 897,076,866	93.6%
その他	5,747,917,906	12.1%	6,360,286,017	10.6%	612,368,111	110.7%
依存財源 *2	27,865,929,950	58.5%	40,361,757,656	67.4%	12,495,827,706	144.8%
地方交付税	11,694,062,000	24.5%	11,457,215,000	19.1%	△ 236,847,000	98.0%
国・県支出金	8,762,909,903	18.4%	21,798,514,656	36.4%	13,035,604,753	248.8%
市債	4,500,100,000	9.4%	3,860,700,000	6.5%	△ 639,400,000	85.8%
その他	2,908,858,047	6.1%	3,245,328,000	5.4%	336,469,953	111.6%
合計	47,634,267,269	100.0%	59,845,386,220	100.0%	12,211,118,951	125.6%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	3,501,475	66.6%	6,009,763	54.6%	2,508,288	171.6%
個人市民税	1,484,996	28.2%	3,311,341	30.1%	1,826,345	223.0%
法人市民税	150,000	2.9%	493,610	4.5%	343,610	329.1%
固定資産税	1,667,789	31.7%	1,846,215	16.8%	178,426	110.7%
軽自動車税	61,400	1.2%	95,200	0.9%	33,800	155.0%
都市計画税	137,290	2.6%	263,397	2.4%	126,107	191.9%
13 分担金及び負担金	63,800	1.2%	144,300	1.3%	80,500	226.2%
保育所費負担金	63,800	1.2%	144,300	1.3%	80,500	226.2%
14 使用料及び手数料	1,456,020	27.7%	0	0.0%	△ 1,456,020	皆減
住宅使用料	1,456,020	27.7%	0	0.0%	△ 1,456,020	皆減
公民館等使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17 財産収入	—	—	3,208,262	29.2%	3,208,262	皆増
貸付料	—	—	3,208,262	29.2%	3,208,262	皆増
20 諸収入	235,338	4.5%	1,640,911	14.9%	1,405,573	697.3%
合計	5,256,633	100.0%	11,003,236	100.0%	5,746,603	209.3%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	80,861,657	12.8%	202,241,098	25.8%	121,379,441	250.1%
個人市民税	27,832,765	4.4%	27,159,446	3.5%	△ 673,319	97.6%
現年度分	13,259,082	2.1%	15,269,251	1.9%	2,010,169	115.2%
滞納繰越分	14,573,683	2.3%	11,890,195	1.5%	△ 2,683,488	81.6%
法人市民税	2,817,408	0.4%	64,441,308	8.2%	61,623,900	*
現年度分	979,600	0.2%	63,031,100	8.0%	62,051,500	*
滞納繰越分	1,837,808	0.3%	1,410,208	0.2%	△ 427,600	76.7%
固定資産税	42,141,461	6.7%	97,768,511	12.5%	55,627,050	232.0%
現年度分	22,151,576	3.5%	71,047,578	9.1%	48,896,002	320.7%
滞納繰越分	19,989,885	3.2%	26,720,933	3.4%	6,731,048	133.7%
軽自動車税	2,577,146	0.4%	2,357,894	0.3%	△ 219,252	91.5%
現年度分	829,434	0.1%	743,546	0.1%	△ 85,888	89.6%
滞納繰越分	1,747,712	0.3%	1,614,348	0.2%	△ 133,364	92.4%
都市計画税	5,492,877	0.9%	10,513,939	1.3%	5,021,062	191.4%
現年度分	2,749,306	0.4%	6,899,445	0.9%	4,150,139	251.0%
滞納繰越分	2,743,571	0.4%	3,614,494	0.5%	870,923	131.7%
13 分担金及び負担金	1,305,539	0.2%	1,377,439	0.2%	71,900	105.5%
保育所費負担金	1,290,139	0.2%	1,127,139	0.1%	△ 163,000	87.4%
現年度分	134,770	0.0%	391,170	0.0%	256,400	290.3%
滞納繰越分	1,155,369	0.2%	735,969	0.1%	△ 419,400	63.7%
その他	15,400	0.0%	250,300	0.0%	234,900	*
14 使用料及び手数料	35,441,762	5.6%	36,122,486	4.6%	680,724	101.9%
住宅使用料	34,231,100	5.4%	34,809,200	4.4%	578,100	101.7%
現年度分	4,154,400	0.7%	4,859,400	0.6%	705,000	117.0%
滞納繰越分	30,076,700	4.8%	29,949,800	3.8%	△ 126,900	99.6%
その他使用料	1,210,662	0.2%	1,312,986	0.2%	102,324	108.5%
手数料	—	—	300	0.0%	300	皆増
15 国庫支出金	404,089,205	63.9%	372,173,093	47.4%	△ 31,916,112	92.1%
16 県支出金	85,851,490	13.6%	151,535,000	19.3%	65,683,510	176.5%
17 財産収入	5,185,344	0.8%	1,242,200	0.2%	△ 3,943,144	24.0%
21 諸収入	20,091,107	3.2%	20,118,545	2.6%	27,438	100.1%
受託事業収入(道路)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
奨学資金貸付金回収金	2,015,000	0.3%	2,409,000	0.3%	394,000	119.6%
生活保護費返還金	12,016,276	1.9%	13,072,705	1.7%	1,056,429	108.8%
その他雑入	6,059,831	1.0%	4,636,840	0.6%	△ 1,422,991	76.5%
合計	632,826,104	100.0%	784,809,861	100.0%	151,983,757	124.0%

収入未済額の合計は、令和元年度に比べて1億5,198万円余の増となった。収入が予定されている国庫支出金を除いた収入未済は、2億6,110万円余で令和元年度に比べて1億1,821万円余の増となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	13,816,000,000	13,118,000,000	△ 698,000,000	94.9%
調定額 (A)	14,104,782,545	13,331,593,408	△ 773,189,137	94.5%
収入済額 (B)	14,020,419,413	13,123,342,547	△ 897,076,866	93.6%
個人市民税	4,950,483,204	4,916,221,822	△ 34,261,382	99.3%
法人市民税	1,683,379,692	835,477,290	△ 847,902,402	49.6%
固定資産税	5,702,355,509	5,697,034,735	△ 5,320,774	99.9%
軽自動車税	369,005,654	392,509,452	23,503,798	106.4%
市たばこ税	626,769,357	595,926,957	△ 30,842,400	95.1%
入湯税	3,401,850	1,648,950	△ 1,752,900	48.5%
都市計画税	685,024,147	684,523,341	△ 500,806	99.9%
不納欠損額	3,501,475	6,009,763	2,508,288	171.6%
収入未済額	80,861,657	202,241,098	121,379,441	250.1%
収納率 (B)/(A)	99.4%	98.4%	△ 1.0P	

軽自動車税を除き減収となっており、特に、法人市民税、入湯税が大幅に減収となった。市税全体では8億9,707万円余の減となっている。

② 市税収納率の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
飯田市	98.7%	99.0%	99.2%	99.4%	98.4%
県内19市平均	96.0%	96.8%	97.3%	97.7%	97.6%

収納率は、新型コロナウイルス感染症等に関する徴収猶予の特例もあり、前年度比較で1.0ポイント下回ったが、県内19市平均との比較では0.8ポイント高い。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	43	460,047	20	2,851,294	—	—	63	3,311,341
法人市民税	5	250,000	5	243,610	—	—	10	493,610
固定資産税 都市計画税	25	183,727	75	1,925,885	—	—	100	2,109,612
軽自動車税	12	94,000	1	1,200	—	—	13	95,200
計	85	987,774	101	5,021,989	—	—	186	6,009,763

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	474,788,000	493,383,000	18,595,000	103.9%
調定額 (A)	474,787,047	493,383,000	18,595,953	103.9%
収入済額 (B)	474,787,047	493,383,000	18,595,953	103.9%
1 地方揮発油譲与税	116,676,047	114,157,000	△ 2,519,047	97.8%
2 自動車重量譲与税	335,950,000	332,134,000	△ 3,816,000	98.9%
4 森林環境譲与税	22,161,000	47,092,000	24,931,000	212.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	11,482,000	10,898,000	△ 584,000	94.9%
調定額 (A)	11,482,000	10,898,000	△ 584,000	94.9%
収入済額 (B)	11,482,000	10,898,000	△ 584,000	94.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	50,518,000	48,026,000	△ 2,492,000	95.1%
調定額 (A)	50,518,000	48,026,000	△ 2,492,000	95.1%
収入済額 (B)	50,518,000	48,026,000	△ 2,492,000	95.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	29,015,000	55,401,000	26,386,000	190.9%
調定額 (A)	29,015,000	55,401,000	26,386,000	190.9%
収入済額 (B)	29,015,000	55,401,000	26,386,000	190.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 法人事業税交付金

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	—	100,301,000	100,301,000	皆増
調定額 (A)	—	100,301,000	100,301,000	皆増
収入済額 (B)	—	100,301,000	100,301,000	皆増
収入率 (B)/(A)	—	100.0%	100.0P	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	1,970,615,000	2,389,303,000	418,688,000	121.2%
調定額 (A)	1,970,615,000	2,389,303,000	418,688,000	121.2%
収入済額 (B)	1,970,615,000	2,389,303,000	418,688,000	121.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	63,669,000	—	△ 63,669,000	皆減
調定額 (A)	63,669,000	—	△ 63,669,000	皆減
収入済額 (B)	63,669,000	—	△ 63,669,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	—	—	

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	15,536,000	30,878,000	15,342,000	198.8%
調定額 (A)	15,536,000	30,878,000	15,342,000	198.8%
収入済額 (B)	15,536,000	30,878,000	15,342,000	198.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0P	

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	280,014,000	102,680,000	△ 177,334,000	36.7%
調定額 (A)	280,014,000	102,680,000	△ 177,334,000	36.7%
収入済額 (B)	280,014,000	102,680,000	△ 177,334,000	36.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 地方交付税

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	11,694,062,000	11,457,215,000	△ 236,847,000	98.0%
調定額 (A)	11,694,062,000	11,457,215,000	△ 236,847,000	98.0%
収入済額 (B)	11,694,062,000	11,457,215,000	△ 236,847,000	98.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	13,222,000	14,458,000	1,236,000	109.3%
調定額 (A)	13,222,000	14,458,000	1,236,000	109.3%
収入済額 (B)	13,222,000	14,458,000	1,236,000	109.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	625,083,000	358,957,000	△ 266,126,000	57.4%
調定額 (A)	583,826,899	354,439,569	△ 229,387,330	60.7%
収入済額 (B)	582,457,560	352,917,830	△ 229,539,730	60.6%
1 分担金	47,833,061	10,122,849	△ 37,710,212	21.2%
2 負担金	534,624,499	342,794,981	△ 191,829,518	64.1%
保育所費負担金	404,854,233	199,023,084	△ 205,831,149	49.2%
その他	129,770,266	143,771,897	14,001,631	110.8%
不納欠損額	63,800	144,300	80,500	226.2%
収入未済額	1,305,539	1,377,439	71,900	105.5%
収入率 (B)/(A)	99.8%	99.6%	△ 0.2P	

不納欠損額は、民間保育所保護者負担金6件及び公立保育所保護者負担金2件である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	579,931,000	612,070,000	32,139,000	105.5%
調定額 (A)	607,138,787	569,977,398	△ 37,161,389	93.9%
収入済額 (B)	570,241,005	533,854,912	△ 36,386,093	93.6%
1 使用料	326,060,215	303,974,187	△ 22,086,028	93.2%
住宅使用料	150,540,200	148,239,900	△ 2,300,300	98.5%
その他	175,520,015	155,734,287	△ 19,785,728	88.7%
2 手数料	69,219,380	64,633,060	△ 4,586,320	93.4%
3 証紙収入	174,961,410	165,247,665	△ 9,713,745	94.4%
不納欠損額	1,456,020	0	△ 1,456,020	0.0%
収入未済額	35,441,762	36,122,486	680,724	101.9%
収入率 (B)/(A)	93.9%	93.7%	△0.2P	

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	6,660,502,450	20,153,234,111	13,492,731,661	302.6%
調定額 (A)	6,323,838,809	18,821,680,312	12,497,841,503	297.6%
収入済額 (B)	5,919,749,604	18,449,507,219	12,529,757,615	311.7%
1 国庫負担金	4,327,161,814	4,636,659,078	309,497,264	107.2%
2 国庫補助金	1,574,308,330	13,792,979,729	12,218,671,399	876.1%
3 委託金	18,279,460	19,868,412	1,588,952	108.7%
収入未済額	404,089,205	372,173,093	△ 31,916,112	92.1%
収入率 (B)/(A)	93.6%	98.0%	4.4P	

第16款 県支出金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	3,176,788,000	3,783,007,490	606,219,490	119.1%
調定額 (A)	2,929,011,789	3,500,542,437	571,530,648	119.5%
収入済額 (B)	2,843,160,299	3,349,007,437	505,847,138	117.8%
1 県負担金	1,772,215,947	1,866,882,441	94,666,494	105.3%
2 県補助金	778,425,512	1,201,144,984	422,719,472	154.3%
3 委託金	292,518,840	280,980,012	△ 11,538,828	96.1%
収入未済額	85,851,490	151,535,000	65,683,510	176.5%
収入率 (B)/(A)	97.1%	95.7%	△ 1.4P	

第17款 財産収入

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	275,812,000	96,195,000	△ 179,617,000	34.9%
調定額 (A)	295,258,708	127,802,659	△ 167,456,049	43.3%
収入済額 (B)	290,073,364	123,352,197	△ 166,721,167	42.5%
1 財産運用収入	58,658,788	80,619,184	21,960,396	137.4%
2 財産売却収入	231,414,576	42,733,013	△ 188,681,563	18.5%
不納欠損額	0	3,208,262	3,208,262	皆増
収入未済額	5,185,344	1,242,200	△ 3,943,144	24.0%
収入率 (B)/(A)	98.2%	96.5%	△ 1.7P	

不納欠損額は、旧市営住宅敷地貸付料(151件)である。

第18款 寄附金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	328,273,000	430,217,000	101,944,000	131.1%
調定額 (A)	323,413,883	411,474,147	88,060,264	127.2%
収入済額 (B)	323,413,883	411,474,147	88,060,264	127.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の増は、主にふるさと寄附金に係るものである。

第19款 繰入金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	523,502,400	1,550,418,657	1,026,916,257	296.2%
調定額 (A)	171,079,371	378,114,575	207,035,204	221.0%
収入済額 (B)	171,079,371	378,114,575	207,035,204	221.0%
1 財産区繰入金	2,781,371	2,661,575	△ 119,796	95.7%
2 基金繰入金等	168,298,000	375,453,000	207,155,000	223.1%
3 特別会計繰入金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 繰越金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	1,219,388,299	1,738,894,288	519,505,989	142.6%
調定額 (A)	1,229,446,725	1,738,893,891	509,447,166	141.4%
収入済額 (B)	1,229,446,725	1,738,893,891	509,447,166	141.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第21款 諸収入

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	2,966,668,000	3,133,924,000	167,256,000	105.6%
調定額 (A)	2,601,532,443	2,843,437,921	241,905,478	109.3%
収入済額 (B)	2,581,205,998	2,821,678,465	240,472,467	109.3%
1 延滞金、加算金及び過料	15,073,131	8,389,037	△ 6,684,094	55.7%
2 市預金利子	154,982	37,993	△ 116,989	24.5%
3 貸付金元利収入	1,452,532,651	1,433,998,640	△ 18,534,011	98.7%
4 受託事業収入	291,564,241	207,113,789	△ 84,450,452	71.0%
5 雑入	821,880,993	1,172,139,006	350,258,013	142.6%
不納欠損額	235,338	1,640,911	1,405,573	697.3%
収入未済額	20,091,107	20,118,545	27,438	100.1%
収入率 (B)/(A)	99.2%	99.2%	0.0	

不納欠損額は、主に指定管理料返還金、生活保護措置費返還金（過年度分）等である。

第22款 市債

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	5,447,900,000	5,098,500,000	△ 349,400,000	93.6%
調定額 (A)	4,500,100,000	3,860,700,000	△ 639,400,000	85.8%
収入済額 (B)	4,500,100,000	3,860,700,000	△ 639,400,000	85.8%
施設関連整備事業債等	3,227,900,000	2,668,500,000	△ 559,400,000	82.7%
臨時財政対策債	1,272,200,000	1,192,200,000	△ 80,000,000	93.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

市債の減は、主に小中学校空調整備事業費が減少したことによるものである。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	50,222,769,149	64,775,960,546	14,553,191,397	129.0%
支出済額 (B)	45,895,373,378	58,704,600,260	12,809,226,882	127.9%
翌年度繰越額	1,679,448,546	2,785,090,821	1,105,642,275	165.8%
不用額	2,647,947,225	3,286,269,465	638,322,240	124.1%
執行率 (B)/(A)	91.4%	90.6%	△ 0.8P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	275,991,474	0.6%	268,722,039	0.5%	△ 7,269,435	97.4%
2 総務費	4,671,879,863	10.2%	15,793,296,039	26.9%	11,121,416,176	338.1%
3 民生費	15,416,900,205	33.6%	15,417,399,205	26.3%	499,000	100.0%
4 衛生費	4,462,567,409	9.7%	4,815,528,496	8.2%	352,961,087	107.9%
5 労働費	241,156,525	0.5%	925,365,600	1.6%	684,209,075	383.7%
6 農林水産業費	1,233,105,704	2.7%	1,268,740,371	2.2%	35,634,667	102.9%
7 商工費	2,497,069,632	5.4%	2,882,292,639	4.9%	385,223,007	115.4%
8 土木費	4,810,929,713	10.5%	5,046,328,482	8.6%	235,398,769	104.9%
9 消防費	1,650,715,860	3.6%	1,589,915,426	2.7%	△ 60,800,434	96.3%
10 教育費	5,176,856,286	11.3%	4,743,044,160	8.1%	△ 433,812,126	91.6%
11 災害復旧費	141,503,703	0.3%	980,104,177	1.7%	838,600,474	692.6%
12 公債費	4,959,061,364	10.8%	4,807,663,844	8.2%	△ 151,397,520	96.9%
13 諸支出金	357,635,640	0.8%	166,199,782	0.3%	△ 191,435,858	46.5%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	45,895,373,378	100.0%	58,704,600,260	100.0%	12,809,226,882	127.9%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,204,922	13.5%	7,714,321	13.1%	1,509,399	124.3%
	扶助費	8,849,508	19.3%	9,113,151	15.5%	263,643	103.0%
	公債費	4,959,061	10.8%	4,807,664	8.2%	△ 151,397	96.9%
	計	20,013,491	43.6%	21,635,136	36.8%	1,621,645	108.1%
投資的経費	普通建設事業費	6,844,458	14.9%	6,506,489	11.1%	△ 337,969	95.1%
	災害復旧事業費	141,504	0.3%	980,104	1.7%	838,600	692.6%
	計	6,985,962	15.2%	7,486,593	12.7%	500,631	107.2%
その他	物件費	5,634,369	12.3%	5,031,222	8.6%	△ 603,147	89.3%
	維持補修費	350,100	0.8%	388,257	0.7%	38,157	110.9%
	補助費等	6,633,243	14.5%	18,190,490	30.9%	11,557,247	274.2%
	繰出金	3,778,726	8.2%	3,844,896	6.5%	66,170	101.8%
	積立金	271,125	0.6%	175,592	0.3%	△ 95,533	64.8%
	投・出資、貸付金	2,211,637	4.8%	2,042,929	3.5%	△ 168,708	92.4%
	計	18,879,200	41.2%	29,673,386	50.5%	10,794,186	157.2%
合計	45,878,653	100.0%	58,795,115	100.0%	12,916,462	128.2%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成28年度(43.7%)、平成29年度(43.1%)、平成30年度(43.3%)、令和元年度(43.6%)、令和2年度(36.8%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	280,603,000	276,237,000	△ 4,366,000	98.4%
支出済額 (B)	275,991,474	268,722,039	△ 7,269,435	97.4%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,611,526	7,514,961	2,903,435	163.0%
執行率 (B)/(A)	98.4%	97.3%	△1.1P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,510,362,546	17,158,377,006	11,648,014,460	311.4%
支出済額 (B)	4,671,879,863	15,793,296,039	11,121,416,176	338.1%
1 総務管理費	3,884,975,966	15,030,282,181	11,145,306,215	386.9%
2 徴税費	526,284,873	469,265,677	△ 57,019,196	89.2%
3 戸籍住民基本台帳費	113,236,832	153,670,578	40,433,746	135.7%
4 選挙費	91,746,197	58,444,778	△ 33,301,419	63.7%
5 統計調査費	27,067,132	52,463,783	25,396,651	193.8%
6 監査委員費	28,568,863	29,169,042	600,179	102.1%
翌年度繰越額	610,726,006	862,807,996	252,081,990	141.3%
不用額	227,756,677	502,272,971	274,516,294	220.5%
執行率 (B)/(A)	84.8%	92.0%	7.2P	

総務費の増は、主にリニア推進事業、特別定額給付金給付事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	16,529,347,000	16,197,648,520	△ 331,698,480	98.0%
支出済額 (B)	15,416,900,205	15,417,399,205	499,000	100.0%
1 社会福祉費	7,148,635,806	7,071,929,381	△ 76,706,425	98.9%
2 児童福祉費	7,378,433,490	7,435,889,138	57,455,648	100.8%
3 生活保護費	889,830,909	909,580,686	19,749,777	102.2%
翌年度繰越額	77,493,520	25,614,600	△ 51,878,920	33.1%
不用額	1,034,953,275	754,634,715	△ 280,318,560	72.9%
執行率 (B)/(A)	93.3%	95.2%	1.9P	

民生費の微増は、主に子育て世帯臨時特別給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,658,421,000	5,426,259,000	767,838,000	116.5%
支出済額 (B)	4,462,567,409	4,815,528,496	352,961,087	107.9%
1 保健衛生費	3,701,902,739	3,802,119,408	100,216,669	102.7%
2 清掃費	760,664,670	1,013,409,088	252,744,418	133.2%
翌年度繰越額	0	431,649,000	431,649,000	皆増
不用額	195,853,591	179,081,504	△ 16,772,087	91.4%
執行率 (B)/(A)	95.8%	88.7%	△7.1P	

衛生費の増は、主にごみ減量対策、南信州広域連合負担金（焼却場）に係るものである。また、翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、感染症予防接種事業に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	352,591,000	1,019,919,000	667,328,000	289.3%
支出済額 (B)	241,156,525	925,365,600	684,209,075	383.7%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	111,434,475	94,553,400	△ 16,881,075	84.9%
執行率 (B)/(A)	68.4%	90.7%	22.3P	

労働費の増は、主に労働諸費、緊急経済対策事業に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,461,136,400	1,586,112,000	124,975,600	108.6%
支出済額 (B)	1,233,105,704	1,268,740,371	35,634,667	102.9%
1 農業費	776,425,200	761,107,719	△ 15,317,481	98.0%
2 林業費	456,680,504	507,632,652	50,952,148	111.2%
翌年度繰越額	171,235,000	104,650,000	△ 66,585,000	61.1%
不用額	56,795,696	212,721,629	155,925,933	374.5%
執行率 (B)/(A)	84.4%	80.0%	△4.4P	

農林水産業費の増は、主に森林経営管理事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,814,772,560	3,481,237,000	666,464,440	123.7%
支出済額 (B)	2,497,069,632	2,882,292,639	385,223,007	115.4%
翌年度繰越額	79,655,000	334,384,000	254,729,000	419.8%
不用額	238,047,928	264,560,361	26,512,433	111.1%
執行率 (B)/(A)	88.7%	82.8%	△5.9P	

商工費の増は、主に緊急経済対策事業（商業振興費、金融政策費）、飲食店事業継続支援事業に係るものである。また、翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、緊急経済対策事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,539,982,752	5,981,825,606	441,842,854	108.0%
支出済額 (B)	4,810,929,713	5,046,328,482	235,398,769	104.9%
1 土木管理費	175,292,714	169,108,091	△ 6,184,623	96.5%
2 道路橋りょう費	2,318,810,785	2,574,373,492	255,562,707	111.0%
3 河川費	112,873,286	108,338,470	△ 4,534,816	96.0%
4 都市計画費	2,036,344,458	1,963,472,719	△ 72,871,739	96.4%
5 住宅費	167,608,470	231,035,710	63,427,240	137.8%
翌年度繰越額	554,211,606	582,001,000	27,789,394	105.0%
不用額	174,841,433	353,496,124	178,654,691	202.2%
執行率 (B)/(A)	86.8%	84.4%	△2.4P	

土木費は、橋りょう耐震整備事業で減となったが、主に道路交付金整備事業、公営住宅整備事業で増となった。また、翌年度繰越額は繰越明許費で、主に橋りょう長寿命化修繕事業、社会資本整備総合交付金事業（道路整備）に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,696,274,291	1,630,997,000	△ 65,277,291	96.2%
支出済額 (B)	1,650,715,860	1,589,915,426	△ 60,800,434	96.3%
翌年度繰越額	4,290,000	3,583,580	△ 706,420	83.5%
不用額	41,268,431	37,497,994	△ 3,770,437	90.9%
執行率 (B)/(A)	97.3%	97.5%	0.2P	

第10款 教育費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,734,324,000	5,177,466,653	△ 556,857,347	90.3%
支出済額 (B)	5,176,856,286	4,743,044,160	△ 433,812,126	91.6%
1 教育総務費	489,367,911	473,801,278	△ 15,566,633	96.8%
2 小学校費	1,548,615,054	1,484,517,573	△ 64,097,481	95.9%
3 中学校費	848,987,630	838,930,638	△ 10,056,992	98.8%
5 社会教育費	1,543,592,355	1,277,678,074	△ 265,914,281	82.8%
6 保健体育費	746,293,336	668,116,597	△ 78,176,739	89.5%
翌年度繰越額	108,242,653	67,444,373	△ 40,798,280	62.3%
不用額	449,225,061	366,978,120	△ 82,246,941	81.7%
執行率 (B)/(A)	90.3%	91.6%	1.3P	

教育費は、社会教育、保健体育費全般、小中学校空調設備整備事業が減となったが、学校保健特別対策事業補助金（国庫補助）による小中学校教育振興費が増となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	220,256,600	1,452,207,761	1,231,951,161	659.3%
支出済額 (B)	141,503,703	980,104,177	838,600,474	692.6%
1 農林水産施設災害復旧費	35,251,360	181,775,482	146,524,122	515.7%
2 公共土木施設災害復旧費	106,252,343	798,328,695	692,076,352	751.4%
翌年度繰越額	73,594,761	372,956,272	299,361,511	506.8%
不用額	5,158,136	99,147,312	93,989,176	*
執行率 (B)/(A)	64.2%	67.5%	3.3P	

災害復旧費の増は、豪雨災害対応に係るものである。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,027,006,000	4,861,367,000	△ 165,639,000	96.7%
支出済額 (B)	4,959,061,364	4,807,663,844	△ 151,397,520	96.9%
不用額	67,944,636	53,703,156	△ 14,241,480	79.0%
執行率 (B)/(A)	98.6%	98.9%	0.3P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	357,692,000	486,307,000	128,615,000	136.0%
支出済額 (B)	357,635,640	166,199,782	△ 191,435,858	46.5%
不用額	56,360	320,107,218	320,050,858	*
執行率 (B)/(A)	100.0%	34.2%	△65.8P	

積立金は新型コロナウイルス感染症対策に関する経費の増、経済悪化に伴い歳入の確保が困難なため減となっている。

第14款 予備費

予算額は4,000万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	令和元年度末現在高	増減高	令和2年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	45,885,517.96	2,381.57	45,887,899.53	
	行政財産	㎡	44,972,238.60	4,191.08	44,976,429.68	
	普通財産	㎡	913,279.36	△ 1,809.51	911,469.85	
	建物	㎡	463,990.93	△ 1,470.60	462,520.33	
	行政財産	㎡	450,276.10	△ 1,402.94	448,873.16	
	普通財産	㎡	13,714.83	△ 67.66	13,647.17	
	山林	面積	㎡	43,280,012.12	0.00	43,280,012.12
		立木推定蓄積量	㎥	1,177,786.73	66,032.87	1,243,819.60
	物権	地上権	㎡	15,005.99	794.54	15,800.53
		地役権	㎡	423.48	0.00	423.48
		温泉権	㎡	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	2	0	2	
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400	
	出資による権利	円	1,635,906,708	△ 50,000,000	1,585,906,708	
2 物品	点	1,075	19	1,094		
3 債権	奨学資金貸付金	千円	165,723	△ 7,884	157,839	
	老人保護措置費返還金	千円	10,765	△ 845	9,920	
4 積立基金	円	11,835,889,529	△ 200,014,053	11,635,875,476		
*財政調整基金	円	1,479,205,082	△ 191,932,592	1,287,272,490		
*減債基金	円	1,476,313,472	8,051,637	1,484,365,109		
*公共施設等整備基金	円	1,190,458,166	6,492,617	1,196,950,783		
*ふるさと基金	円	1,125,096,014	43,569,459	1,168,665,473		
天竜川周辺環境整備基金	円	4,507,646	24,584	4,532,230		
社会福祉施設整備基金	円	43,246,431	△ 9,031,139	34,215,292		
庁舎建設基金	円	1,831,637,792	9,989,534	1,841,627,326		
飯田市保健休養施設整備基金	円	41,512,678	226,405	41,739,083		
高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000		
地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000		
学術研究振興基金	円	10,952,944	59,736	11,012,680		
ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104		
特別養護老人ホーム運営基金	円	175,670,879	958,088	176,628,967		
地域振興基金	円	2,227,500,000	0	2,227,500,000		
地域雇用創出推進基金	円	46,449,996	△ 18,502,667	27,947,329		
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,694,053,495	△ 75,775,835	1,618,277,660		
過疎地域自立推進基金	円	131,879,830	△ 14,749,743	117,130,087		
森林経営管理基金	円	22,161,000	33,235,863	55,396,863		
中山間地域振興基金	円	—	7,370,000	7,370,000		

基金のうち主要4基金（*）の合計は、令和元年度末に比1億3,381万円余の減で、51億3,725万円余となった。新型コロナウイルス感染対策等により厳しい財政運営が見込まれるが、不測の事態に備え、基金確保に取り組まれない。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は232億3,611万7,000円（前年度比0.4%減）に対し、決算額は、
 歳入総額 230億4,110万1,683円（前年度比 1.1%減）
 歳出総額 225億3,504万 805円（前年度比 1.6%減）
 歳入歳出差引額 5億 606万 878円（前年度比 33.0%増）で、
 9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

(1) 各特別会計令和2年度歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	8,728,016,000	8,780,035,766	8,651,498,995	128,536,771
国民健康保険(直診勘定)	4,800,000	3,327,761	3,326,244	1,517
後期高齢者医療	1,485,724,000	1,483,064,323	1,449,832,257	33,232,066
介護保険	12,117,552,000	11,877,100,601	11,573,010,523	304,090,078
地方卸売市場事業	16,060,000	19,295,829	14,833,984	4,461,845
駐車場事業	62,744,000	62,780,589	54,864,800	7,915,789
墓地事業	30,154,000	27,500,702	23,236,531	4,264,171
介護老人保健施設事業	710,240,000	715,534,988	692,231,158	23,303,830
ケーブルテレビ放送事業	80,827,000	72,461,124	72,206,313	254,811
令和2年度決算額(A)	23,236,117,000	23,041,101,683	22,535,040,805	506,060,878
令和元年度決算額(B)	23,320,620,000	23,288,758,388	22,908,298,368	380,460,020
増減(A)-(B)	△ 84,503,000	△ 247,656,705	△ 373,257,563	125,600,858
前年度対比(A)/(B)	99.6%	98.9%	98.4%	133.0%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	繰入額		前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	564,948,411	569,272,157	4,323,746	100.8%
国民健康保険(直診勘定)	2,245,000	1,002,000	△ 1,243,000	44.6%
後期高齢者医療	286,184,877	292,635,722	6,450,845	102.3%
介護保険	1,621,625,863	1,642,795,499	21,169,636	101.3%
地方卸売市場事業	8,992,436	9,092,770	100,334	101.1%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	151,463,000	140,158,000	△ 11,305,000	92.5%
ケーブルテレビ放送事業	0	0	0	—
合計	2,635,459,587	2,654,956,148	19,496,561	100.7%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	2,628,769	71.7%	1,339,910	80.8%	△ 1,288,859	51.0%
国民健康保険税	2,364,277	64.5%	1,025,217	61.9%	△ 1,339,060	43.4%
諸収入	264,492	7.2%	314,693	19.0%	50,201	119.0%
後期高齢者医療	93,800	2.6%	66,300	4.0%	△ 27,500	70.7%
後期高齢者医療保険料	93,800	2.6%	66,300	4.0%	△ 27,500	70.7%
介護保険	448,714	12.2%	240,180	14.5%	△ 208,534	53.5%
介護保険料	448,714	12.2%	240,180	14.5%	△ 208,534	53.5%
ケーブルテレビ放送事業	495,305	13.5%	11,010	0.7%	△ 484,295	2.2%
ケーブルテレビ使用料	495,305	13.5%	11,010	0.7%	△ 484,295	2.2%
合計	3,666,588	100.0%	1,657,400	100.0%	△ 2,009,188	45.2%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	72,923,760	93.3%	71,017,108	94.6%	△ 1,906,652	97.4%
国民健康保険税	70,212,774	89.8%	68,905,476	91.8%	△ 1,307,298	98.1%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,710,986	3.5%	2,111,632	2.8%	△ 599,354	77.9%
後期高齢者医療	832,612	1.1%	796,457	1.1%	△ 36,155	95.7%
後期高齢者医療保険料	832,612	1.1%	796,457	1.1%	△ 36,155	95.7%
介護保険	3,724,505	4.8%	2,666,346	3.6%	△ 1,058,159	71.6%
介護保険料	3,724,505	4.8%	2,666,346	3.6%	△ 1,058,159	71.6%
駐車場事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
特別駐車場使用料(月極)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
墓地事業	6,000	0.0%	12,000	0.0%	6,000	200.0%
霊園管理料	6,000	0.0%	12,000	0.0%	6,000	200.0%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%	0	—
自己負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケーブルテレビ放送事業	659,109	0.8%	569,455	0.8%	△ 89,654	86.4%
ケーブルテレビ使用料	659,109	0.8%	569,455	0.8%	△ 89,654	86.4%
合計	78,145,986	100.0%	75,061,366	100.0%	△ 3,084,620	96.1%

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	9,128,233,000	8,728,016,000	△ 400,217,000	95.6%
	調定額 (A)	9,274,368,373	8,852,392,784	△ 421,975,589	95.5%
	収入済額 (B)	9,198,815,844	8,780,035,766	△ 418,780,078	95.4%
	不納欠損額	2,628,769	1,339,910	△ 1,288,859	51.0%
	収入未済額	72,923,760	71,017,108	△ 1,906,652	97.4%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.2%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	9,128,233,000	8,728,016,000	△ 400,217,000	95.6%
	支出済額 (D)	9,088,627,677	8,651,498,995	△ 437,128,682	95.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	39,605,323	76,517,005	36,911,682	193.2%
	執行率 (D)/(C)	99.6%	99.1%	△ 0.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		110,188,167	128,536,771	18,348,604	116.7%

主な歳入は、国民健康保険税 18 億 1,255 万円余及び県支出金 62 億 484 万円余である。
 主な歳出は、保険給付費 61 億 3,487 万円余及び医療給付費分 14 億 6,254 万円余である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	1,832,357,000	1,638,025,000	△ 194,332,000	89.4%
調定額 (A)	1,949,230,960	1,882,489,131	△ 66,741,829	96.6%
収入済額 (B)	1,876,653,909	1,812,558,438	△ 64,095,471	96.6%
不納欠損額	2,364,277	1,025,217	△ 1,339,060	43.4%
収入未済額	70,212,774	68,905,476	△ 1,307,298	98.1%
収入率 (B)/(A)	96.3%	96.3%	0.0P	

（3）不納欠損額の状況

（単位：件・円）

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		第 1 項該当 (5 年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 30 年度	159	1,782,970	7	570,292	—	—	166	2,353,262
令和元年度	121	890,118	23	1,474,159	—	—	144	2,364,277
令和 2 年度	108	1,023,117	2	2,100	—	—	110	1,025,217

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：円）

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	6,300,000	4,800,000	△ 1,500,000	76.2%
	調定額 (A)	4,410,644	3,327,761	△ 1,082,883	75.4%
	収入済額 (B)	4,410,644	3,327,761	△ 1,082,883	75.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	6,300,000	4,800,000	△ 1,500,000	76.2%
	支出済額 (D)	4,409,196	3,326,244	△ 1,082,952	75.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,890,804	1,473,756	△ 417,048	77.9%
	執行率 (D)/(C)	70.0%	69.3%	△ 0.7P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,448	1,517	69	104.8%

主な歳入は、繰入金 269 万円余及び診療収入 63 万円余である。主な歳出は、診療業務等委託料である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,436,100,000	1,485,724,000	49,624,000	103.5%
	調定額 (A)	1,445,341,278	1,483,927,080	38,585,802	102.7%
	収入済額 (B)	1,444,414,866	1,483,064,323	38,649,457	102.7%
	不納欠損額	93,800	66,300	△ 27,500	70.7%
	収入未済額	832,612	796,457	△ 36,155	95.7%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	1,436,100,000	1,485,724,000	49,624,000	103.5%
	支出済額 (D)	1,425,242,920	1,449,832,257	24,589,337	101.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	10,857,080	35,891,743	25,034,663	330.6%
	執行率 (D)/(C)	99.2%	97.6%	△ 1.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		19,171,946	33,232,066	14,060,120	173.3%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 11 億 7,058 万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 1,496 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

（単位：円）

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	1,141,192,000	1,188,832,000	47,640,000	104.2%
調定額 (A)	1,143,387,201	1,171,448,512	28,061,311	102.5%
収入済額 (B)	1,142,460,789	1,170,585,755	28,124,966	102.5%
不納欠損額	93,800	66,300	△ 27,500	70.7%
収入未済額	832,612	796,457	△ 36,155	95.7%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料(9件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	11,849,278,000	12,117,552,000	268,274,000	102.3%
	調定額 (A)	11,721,238,109	11,880,007,127	158,769,018	101.4%
	収入済額 (B)	11,717,064,890	11,877,100,601	160,035,711	101.4%
	不納欠損額	448,714	240,180	△ 208,534	53.5%
	収入未済額	3,724,505	2,666,346	△ 1,058,159	71.6%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	11,849,278,000	12,117,552,000	268,274,000	102.3%
	支出済額 (D)	11,530,366,410	11,573,010,523	42,644,113	100.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	318,911,590	544,541,477	225,629,887	170.7%
	執行率 (D)/(C)	97.3%	95.5%	△ 1.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		186,698,480	304,090,078	117,391,598	162.9%

主な歳入は、介護保険料 24 億 5,558 万円余、国庫支出金 29 億 1,228 万円余及び支払基金交付金 30 億 2,558 万円余である。主な歳出は、保険給付費 107 億 7,472 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	2,478,996,000	2,460,835,000	△ 18,161,000	99.3%
調定額 (A)	2,473,051,896	2,458,495,782	△ 14,556,114	99.4%
収入済額 (B)	2,468,878,677	2,455,589,256	△ 13,289,421	99.5%
不納欠損額	448,714	240,180	△ 208,534	53.5%
収入未済額	3,724,505	2,666,346	△ 1,058,159	71.6%
収入率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの (53 件) である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	15,512,000	16,060,000	548,000	103.5%
	調定額 (A)	15,732,776	19,295,829	3,563,053	122.6%
	収入済額 (B)	15,732,776	19,295,829	3,563,053	122.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	15,512,000	16,060,000	548,000	103.5%
	支出済額 (D)	11,516,876	14,833,984	3,317,108	128.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	3,995,124	1,226,016	△ 2,769,108	30.7%
	執行率 (D)/(C)	74.2%	92.4%	18.2P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,215,900	4,461,845	245,945	105.8%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 909 万円余である。主な歳出は、卸売市場費 1,376 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	70,616,000	62,744,000	△ 7,872,000	88.9%
	調定額 (A)	86,342,293	62,780,589	△ 23,561,704	72.7%
	収入済額 (B)	86,342,293	62,780,589	△ 23,561,704	72.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	70,616,000	62,744,000	△ 7,872,000	88.9%
	支出済額 (D)	65,121,566	54,864,800	△ 10,256,766	84.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	5,494,434	7,879,200	2,384,766	143.4%
	執行率 (D)/(C)	92.2%	87.4%	△ 4.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		21,220,727	7,915,789	△ 13,304,938	37.3%

主な歳入は、駐車場使用料 4,044 万円余である。主な歳出は、駐車場事業総務管理費 5,374 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	16,980,000	30,154,000	13,174,000	177.6%
	調定額 (A)	26,833,445	27,512,702	679,257	102.5%
	収入済額 (B)	26,827,445	27,500,702	673,257	102.5%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	6,000	12,000	6,000	200.0%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	16,980,000	30,154,000	13,174,000	177.6%
	支出済額 (D)	15,256,624	23,236,531	7,979,907	152.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,723,376	6,917,469	5,194,093	401.4%
	執行率 (D)/(C)	89.9%	77.1%	△ 12.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		11,570,821	4,264,171	△ 7,306,650	36.9%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,522 万円余である。主な歳出は、霊園管理業務委託料 482 万円及び墓地造成事業費 1,405 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	711,874,000	710,240,000	△ 1,634,000	99.8%
	調定額 (A)	718,184,459	715,534,988	△ 2,649,471	99.6%
	収入済額 (B)	718,184,459	715,534,988	△ 2,649,471	99.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	711,874,000	710,240,000	△ 1,634,000	99.8%
	支出済額 (D)	695,615,216	692,231,158	△ 3,384,058	99.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	16,258,784	18,008,842	1,750,058	110.8%
	執行率 (D)/(C)	97.7%	97.5%	△ 0.2P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		22,569,243	23,303,830	734,587	103.3%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 2,984 万円余及び一般会計繰入金 1 億 4,015 万円余である。主な歳出は、介護老人保健施設管理費 6 億 9,223 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	85,727,000	80,827,000	△ 4,900,000	94.3%
	調定額 (A)	78,119,585	73,041,589	△ 5,077,996	93.5%
	収入済額 (B)	76,965,171	72,461,124	△ 4,504,047	94.1%
	不納欠損額	495,305	11,010	△ 484,295	2.2%
	収入未済額	659,109	569,455	△ 89,654	86.4%
	収入率 (B)/(A)	98.5%	99.2%	0.7P	
歳出	予算現額 (C)	85,727,000	80,827,000	△ 4,900,000	94.3%
	支出済額 (D)	72,141,883	72,206,313	64,430	100.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	13,585,117	8,620,687	△ 4,964,430	63.5%
	執行率 (D)/(C)	84.2%	89.3%	5.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,823,288	254,811	△ 4,568,477	5.3%

主な歳入は、使用料 6,010 万円余及び繰越金 482 万円余である。主な歳出は、施設維持管理費 7,189 万円余である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和元年度末 現在高	増減高	令和2年度末 現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権 (地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	4	0	4
国民健康保険 (直診勘定)	点	1	0	1
介護老人保健施設事業 特別会計	点	3	0	3
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,272,323,356	92,561,099	1,364,884,455
国民健康保険事業基金	円	624,811,053	3,407,645	628,218,698
介護給付費準備基金	円	233,596,646	88,856,008	322,452,654
地方卸売市場事業基金	円	24,048,762	1,071,159	25,119,921
駐車場事業基金	円	204,471,446	1,115,162	205,586,608
墓地事業基金	円	128,693,874	801,881	129,495,755
ケーブル放送事業基金	円	56,701,575	△ 2,690,756	54,010,819

IV 各財産区会計（25の財産区）

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額5,920万8,000円に対し、決算額は、

歳入総額 4,360万4,958円（前年度比90.0%）

歳出総額 2,004万4,131円（前年度比48.3%）

歳入歳出差引額 2,356万827円（前年度比337.4%）で、
25会計すべてにおいて黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

（1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽場	1,592,000	10,595,212	665.5%	1,254,572	78.8%	9,340,640
2 中央	290,000	3,663,699	*	134,200	46.3%	3,529,499
3 南部	180,000	2,801,560	*	92,487	51.4%	2,709,073
4 東野	1,166,000	1,355,220	116.2%	822,400	70.5%	532,820
5 野底	254,000	274,069	107.9%	130,200	51.3%	143,869
6 大十区	7,676,000	2,366,478	30.8%	1,470,659	19.2%	895,819
7 大七区	7,919,000	1,246,238	15.7%	27,547	0.3%	1,218,691
8 大六区	200,000	224,171	112.1%	13,100	6.6%	211,071
9 大瀬木	378,000	394,544	104.4%	326,400	86.3%	68,144
10 久四区	571,000	645,638	113.1%	352,507	61.7%	293,131
11 二区	6,072,000	346,391	5.7%	242,286	4.0%	104,105
12 中村	5,691,000	1,086,747	19.1%	1,045,925	18.4%	40,822
13 新四区	9,069,000	3,545,214	39.1%	3,157,500	34.8%	387,714
14 北十区	4,455,000	4,465,124	100.2%	3,925,701	88.1%	539,423
15 北三区	1,251,000	1,055,720	84.4%	553,800	44.3%	501,920
16 三日市場	146,000	155,040	106.2%	63,500	43.5%	91,540
17 桐林	2,957,000	3,010,602	101.8%	2,228,400	75.4%	782,202
18 長野原	45,000	44,423	98.7%	12,900	28.7%	31,523
19 駄科	71,000	70,339	99.1%	18,400	25.9%	51,939
20 時又	51,000	51,689	101.4%	12,400	24.3%	39,289
21 上川路	62,000	62,731	101.2%	19,100	30.8%	43,631
22 千代	1,347,000	1,137,236	84.4%	938,263	69.7%	198,973
23 山本区	4,591,000	1,659,669	36.2%	807,708	17.6%	851,961
24 松尾地区	1,703,000	1,609,712	94.5%	1,162,232	68.2%	447,480
25 鼎	1,471,000	1,737,492	118.1%	1,231,944	83.7%	505,548
合計	59,208,000	43,604,958	73.6%	20,044,131	33.9%	23,560,827

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	令和元年度	令和2年度	増減率	令和元年度	令和2年度	増減率
1 羽場	1,501,920	10,595,212	605.4%	1,270,300	1,254,572	△1.2%
2 中央	300,939	3,663,699	*	107,000	134,200	25.4%
3 南部	208,928	2,801,560	*	88,000	92,487	5.1%
4 東野	1,224,959	1,355,220	10.6%	235,100	822,400	249.8%
5 野底	315,331	274,069	△13.1%	144,422	130,200	△9.8%
6 大十区	5,105,195	2,366,478	△53.6%	4,655,765	1,470,659	△68.4%
7 大七区	3,889,710	1,246,238	△68.0%	2,643,472	27,547	△99.0%
8 大六区	240,071	224,171	△6.6%	15,900	13,100	△17.6%
9 大瀬木	715,818	394,544	△44.9%	629,200	326,400	△48.1%
10 久四区	224,227	645,638	187.9%	48,810	352,507	622.2%
11 二区	431,378	346,391	△19.7%	245,088	242,286	△1.1%
12 中村	924,683	1,086,747	17.5%	848,728	1,045,925	23.2%
13 新四区	3,459,581	3,545,214	2.5%	3,197,950	3,157,500	△1.3%
14 北十区	4,315,678	4,465,124	3.5%	4,026,373	3,925,701	△2.5%
15 北三区	693,188	1,055,720	52.3%	818,038	553,800	△32.3%
16 三日市場	181,179	155,040	△14.4%	76,300	63,500	△16.8%
17 桐林	17,070,032	3,010,602	△82.4%	16,237,200	2,228,400	△86.3%
18 長野原	2,044,823	44,423	△97.8%	2,015,700	12,900	△99.4%
19 駄科	71,508	70,339	△1.6%	21,200	18,400	△13.2%
20 時又	51,889	51,689	△0.4%	15,200	12,400	△18.4%
21 上川路	64,631	62,731	△2.9%	21,900	19,100	△12.8%
22 千代	347,369	1,137,236	227.4%	266,163	938,263	252.5%
23 山本区	1,685,691	1,659,669	△1.5%	1,376,097	807,708	△41.3%
24 松尾地区	1,706,332	1,609,712	△5.7%	1,354,810	1,162,232	△14.2%
25 鼎	1,695,891	1,737,492	2.5%	1,129,926	1,231,944	9.0%
合計	48,470,951	43,604,958	△10.0%	41,488,642	20,044,131	△51.7%

各財産区の歳入の増減は、財産収入（利子及び配当金等）、基金の繰入等によるものである。
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	7,365.99	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	令和元年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	令和2年度末 残高 (m ³)	令和元年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和2年度末 残高 (円)
1 羽 場				5,205,712	△600,000	4,605,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	20,260.00	0.00	20,260.00	3,708,139	700,000	4,408,139
5 野 底	14,904.00	0.00	14,904.00	1,698,435	100,000	1,798,435
6 大 十 区	43,297.00	0.00	43,297.00	476,001	△476,001	0
7 大 七 区	24,744.00	0.00	24,744.00			
8 大 六 区	507.00	0.00	507.00			
9 大 瀬 木	12,623.00	0.00	12,623.00	1,436,000	△200,000	1,236,000
10 久 四 区	11,883.00	0.00	11,883.00	2,208,000	△470,000	1,738,000
11 二 区	36,231.00	0.00	36,231.00	2,165,000	100,000	2,265,000
12 中 村	17,122.00	0.00	17,122.00	7,682,494	△410,000	7,272,494
13 新 四 区	453.00	0.00	453.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北 十 区	1,761.00	0.00	1,761.00	28,592,000	△1,800,000	26,792,000
15 北 三 区	20,382.00	0.00	20,382.00	5,130,255	△1,180,000	3,950,255
16 三日市場	1,184.00	0.00	1,184.00	1,667,167	50,000	1,717,167
17 桐 林	5,062.00	0.00	5,062.00	137,305,612		137,305,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00			0
19 駄 科	5,782.00	0.00	5,782.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00			
21 上 川 路	5,736.00	0.00	5,736.00			
22 千 代	30,135.00	0.00	30,135.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	40,583.00	0.00	40,583.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,177.00	0.00	3,177.00	11,120,000	500,000	11,620,000
25 鼎	5,500.00	0.00	5,500.00	26,255,000	400,000	26,655,000
合計	301,639.00	0.00	301,639.00	243,355,771	△3,286,001	240,069,770

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成30年度)を引用しているため今年度の増減高はない。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	令和元年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和2年度末現在高
現 金 (円)	364,498,683	162,257,300	49,738,620	477,017,363
土 地	面積(m ²)	2,946.01	12,567.99	40,057.24
	金額(円)	765,501,317	49,738,620	652,982,637
合 計 (円)	1,130,000,000	211,995,920	211,995,920	1,130,000,000

土地の増減は、主にリニア整備事業代替地の購入、天竜グラウンド用地等の売却である。これに伴い現金の増減が生じている。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	364,498,683	土 地 購 入 代 金	49,738,620
土 地 売 払 収 入	162,257,300		
収 入 合 計	526,755,983	支 出 合 計	49,738,620

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	令和元年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和2年度末現在高
現 金 (円)	29,009,250	335	335	29,009,250
美術品 (円)	383,500,000	0	0	383,500,000
合 計 (円)	412,509,250	335	335	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	29,009,250	一 般 会 計 繰 出	335
預 金 利 子	335		
収 入 合 計	29,009,585	支 出 合 計	335

(3) 美術品の内訳

- ① 菊慈童（菱田春草筆） 330,000 千円（平成14年10月4日購入）
- ② 牧童（菱田春草筆） 20,000 千円（平成14年10月4日購入）
- ③ 三つの大輪（横井弘三筆） 1,200 千円（平成24年7月31日購入）
- ④ 水辺初夏（鷺）（菱田春草筆） 18,000 千円（平成29年10月12日購入）
- ⑤ 鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆） 9,000 千円（平成30年3月15日購入）
- ⑥ 稚児文殊（下村観山筆） 3,000 千円（平成30年3月15日購入）
- ⑦ 墨竹図屏風（佐竹蓬平筆） 1,500 千円（令和元年7月1日購入）
- ⑧ 山水図（佐竹蓬平筆） 500 千円（令和元年7月1日購入）
- ⑨ 墨梅図（佐竹蓬平筆） 300 千円（令和元年7月1日購入）

3 再生可能エネルギー推進基金（平成25年度造成）

基金の状況

区 分	令和元年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和2年度末現在高
現 金 (円)	30,000,000	100,000	0	30,100,000
貸付金 (円)	10,000,000	0	100,000	9,900,000
合 計 (円)	40,000,000	100,000	100,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額							
	会 計 別	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳 入	予算額に対する比率%	構成比%	歳 出	予算額に対する比率%	構成比%	差 引 額
一 般 会 計	45,880,000,000	17,216,512,000	1,679,448,546	64,775,960,546	73.6	59,845,386,220	92.4	72.2	58,704,600,260	90.6	72.3	1,140,785,960	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	8,848,000,000	-119,984,000	0	8,728,016,000	9.9	8,780,035,766	100.6	10.6	8,651,498,995	99.1	10.6	128,536,771
	国民健康保険(直診勘定)	4,800,000	0	0	4,800,000	0.0	3,327,761	69.3	0.0	3,326,244	69.3	0.0	1,517
	後期高齢者医療	1,485,100,000	624,000	0	1,485,724,000	1.7	1,483,064,323	99.8	1.8	1,449,832,257	97.6	1.8	33,232,066
	介護保険	11,946,700,000	170,852,000	0	12,117,552,000	13.8	11,877,100,601	98.0	14.3	11,573,010,523	95.5	14.2	304,090,078
	地方卸売市場事業	16,000,000	60,000	0	16,060,000	0.0	19,295,829	120.1	0.0	14,833,984	92.4	0.0	4,461,845
	駐車場事業	70,500,000	-7,756,000	0	62,744,000	0.1	62,780,589	100.1	0.1	54,864,800	87.4	0.1	7,915,789
	墓地事業	29,800,000	354,000	0	30,154,000	0.0	27,500,702	91.2	0.0	23,236,531	77.1	0.0	4,264,171
	介護老人保健施設事業	701,000,000	9,240,000	0	710,240,000	0.8	715,534,988	100.7	0.9	692,231,158	97.5	0.9	23,303,830
	ケーブルテレビ放送事業	78,000,000	2,827,000	0	80,827,000	0.1	72,461,124	89.6	0.1	72,206,313	89.3	0.1	254,811
	小 計	23,179,900,000	56,217,000	0	23,236,117,000	26.4	23,041,101,683	99.2	27.8	22,535,040,805	97.0	27.7	506,060,878
合 計	69,059,900,000	17,272,729,000	1,679,448,546	88,012,077,546	100.0	82,886,487,903	94.2	100.0	81,239,641,065	92.3	100.0	1,646,846,838	

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1	市 税	13,081,000,000	13,254,380,042	13,816,000,000	14,020,419,413	13,118,000,000	13,123,342,547	101.3	101.5	100.0	28.0	29.4	21.9	5.8	△ 6.4
2	地 方 譲 与 税	454,922,000	454,922,000	474,788,000	474,787,047	493,383,000	493,383,000	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	0.8	4.4	3.9
3	利 子 割 交 付 金	24,970,000	24,970,000	11,482,000	11,482,000	10,898,000	10,898,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 54.0	△ 5.1
4	配 当 割 交 付 金	42,422,000	42,422,000	50,518,000	50,518,000	48,026,000	48,026,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	19.1	△ 4.9
5	株式等譲渡所得割交付金	35,583,000	35,583,000	29,015,000	29,015,000	55,401,000	55,401,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 18.5	90.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	100,301,000	100,301,000	—	—	100.0	—	—	0.2	—	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,080,360,000	2,080,360,000	1,970,615,000	1,970,615,000	2,389,303,000	2,389,303,000	100.0	100.0	100.0	4.4	4.1	4.0	△ 5.3	21.2
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,521,000	107,521,000	63,669,000	63,669,000	—	—	100.0	100.0	—	0.2	0.1	—	△ 40.8	皆減
9	自動車税環境性能割交付金	—	—	15,536,000	15,536,000	30,878,000	30,878,000	—	100.0	100.0	—	0.0	0.1	皆増	98.8
10	地 方 特 例 交 付 金	61,688,000	61,688,000	280,014,000	280,014,000	102,680,000	102,680,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.6	0.2	353.9	△ 63.3
11	地 方 交 付 税	11,659,503,000	11,659,503,000	11,694,062,000	11,694,062,000	11,457,215,000	11,457,215,000	100.0	100.0	100.0	24.6	24.6	19.1	0.3	△ 2.0
12	交通安全対策特別交付金	14,328,000	14,328,000	13,222,000	13,222,000	14,458,000	14,458,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.7	9.3
13	分 担 金 及 び 負 担 金	809,260,000	790,058,120	625,083,000	582,457,560	358,957,000	352,917,830	97.6	93.2	98.3	1.7	1.2	0.6	△ 26.3	△ 39.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	545,791,000	573,538,445	579,931,000	570,241,005	612,070,000	533,854,912	105.1	98.3	87.2	1.2	1.2	0.9	△ 0.6	△ 6.4
15	国 庫 支 出 金	6,135,254,000	5,565,433,582	6,660,502,450	5,919,749,604	20,153,234,111	18,449,507,219	90.7	88.9	91.5	11.7	12.4	30.8	6.4	211.7
16	県 支 出 金	3,105,827,000	2,875,922,445	3,176,788,000	2,843,160,299	3,783,007,490	3,349,007,437	92.6	89.5	88.5	6.1	6.0	5.6	△ 1.1	17.8
17	財 産 収 入	95,665,000	123,093,730	275,812,000	290,073,364	96,195,000	123,352,197	128.7	105.2	128.2	0.3	0.6	0.2	135.7	△ 57.5
18	寄 附 金	217,168,000	218,399,989	328,273,000	323,413,883	430,217,000	411,474,147	100.6	98.5	95.6	0.5	0.7	0.7	48.1	27.2
19	繰 入 金	1,471,158,000	673,169,000	523,502,400	171,079,371	1,550,418,657	378,114,575	45.8	32.7	24.4	1.4	0.4	0.6	△ 74.6	121.0
20	繰 越 金	1,025,854,596	1,026,367,972	1,219,388,299	1,229,446,725	1,738,894,288	1,738,893,891	100.1	100.8	100.0	2.2	2.6	2.9	19.8	41.4
21	諸 収 入	3,133,023,068	2,694,095,245	2,966,668,000	2,581,205,998	3,133,924,000	2,821,678,465	86.0	87.0	90.0	5.7	5.4	4.7	△ 4.2	9.3
22	市 債	6,589,900,000	5,072,800,000	5,447,900,000	4,500,100,000	5,098,500,000	3,860,700,000	77.0	82.6	75.7	10.7	9.5	6.5	△ 11.3	△ 14.2
	歳 入 合 計	50,691,197,664	47,348,555,570	50,222,769,149	47,634,267,269	64,775,960,546	59,845,386,220	93.4	94.8	92.4	100.0	100.0	100.0	0.6	25.6

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区分 款別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 議会費	277,025,000	271,180,616	280,603,000	275,991,474	276,237,000	268,722,039	97.9%	98.4%	97.3%	0.6%	0.6%	0.5%	1.8%	△ 2.6%
2 総務費	5,096,338,600	4,666,402,366	5,510,362,546	4,671,879,863	17,158,377,006	15,793,296,039	91.6	84.8	92.0	10.1	10.2	26.9	0.1	238.1
3 民生費	16,558,105,000	15,861,656,378	16,529,347,000	15,416,900,205	16,197,648,520	15,417,399,205	95.8	93.3	95.2	34.4	33.6	26.3	△ 2.8	0.0
4 衛生費	4,581,200,000	4,457,748,399	4,658,421,000	4,462,567,409	5,426,259,000	4,815,528,496	97.3	95.8	88.7	9.7	9.7	8.2	0.1	7.9
5 労働費	249,218,000	146,411,225	352,591,000	241,156,525	1,019,919,000	925,365,600	58.7	68.4	90.7	0.3	0.5	1.6	64.7	283.7
6 農林水産業費	1,301,651,000	1,126,121,194	1,461,136,400	1,233,105,704	1,586,112,000	1,268,740,371	86.5	84.4	80.0	2.5	2.7	2.1	9.5	2.9
7 商工費	3,072,390,800	2,699,820,868	2,814,772,560	2,497,069,632	3,481,237,000	2,882,292,639	87.9	88.7	82.8	5.9	5.4	4.9	△ 7.5	15.4
8 土木費	5,645,638,252	5,045,900,135	5,539,982,752	4,810,929,713	5,981,825,606	5,046,328,482	89.4	86.8	84.4	10.9	10.5	8.6	△ 4.7	4.9
9 消防費	1,486,046,000	1,390,114,972	1,696,274,291	1,650,715,860	1,630,997,000	1,589,915,426	93.5	97.3	97.5	3.0	3.6	2.7	18.7	△ 3.7
10 教育費	6,712,710,012	4,931,227,458	5,734,324,000	5,176,856,286	5,177,466,653	4,743,044,160	73.5	90.3	91.6	10.7	11.3	8.1	5.0	△ 8.4
11 災害復旧費	432,914,000	337,210,552	220,256,600	141,503,703	1,452,207,761	980,104,177	77.9	64.2	67.5	0.7	0.3	1.6	△ 58.0	592.6
12 公債費	5,129,431,000	5,076,892,161	5,027,006,000	4,959,061,364	4,861,367,000	4,807,663,844	99.0	98.6	98.9	11.0	10.8	8.2	△ 2.3	△ 3.1
13 諸支出金	108,530,000	108,422,521	357,692,000	357,635,640	486,307,000	166,199,782	99.9	100.0	34.2	0.2	0.8	0.3	229.9	△ 53.5
14 予備費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳出合計	50,691,197,664	46,119,108,845	50,222,769,149	45,895,373,378	64,775,960,546	58,704,600,260	91.0	91.4	90.6	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	27.9

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:平成28年度を100)

年度 区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率
市民税	千円 5,810,543	100.0	% 43.9	千円 5,777,100	99.4	% 43.7	千円 5,947,373	102.4	% 44.9	千円 6,633,863	114.2	% 47.3	千円 5,751,699	99.0	% 43.8
固定資産税	5,736,584	100.0	43.3	5,767,545	100.5	43.6	5,645,570	98.4	42.6	5,702,355	99.4	40.7	5,697,035	99.3	43.4
軽自動車税	331,045	100.0	2.5	344,113	103.9	2.6	354,681	107.1	2.7	369,006	111.5	2.6	392,510	118.6	3.0
市たばこ税	677,216	100.0	5.1	632,550	93.4	4.8	623,414	92.1	4.7	626,769	92.6	4.5	595,927	88.0	4.6
特別土地保有税		100.0	-		-	-		-	-		-	-		-	-
入湯税	3,452	100.0	0.0	3,295	95.5	0.0	3,360	97.3	0.0	3,402	98.6	0.0	1,649	47.8	0.0
都市計画税	692,579	100.0	5.2	695,397	100.4	5.3	679,982	98.2	5.1	685,024	98.9	4.9	684,523	98.8	5.2
合計	13,251,419	100.0	100.0	13,220,000	99.8	100.0	13,254,380	100.0	100.0	14,020,419	105.8	100.0	13,123,343	99.0	100.0

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分	令和元年度						令和2年度						前年度比較		
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%	
現年度	市民税	6,494,000,000	6,627,096,200	6,612,857,518		14,238,682	99.8	5,704,000,000	5,816,348,978	5,738,048,627		78,300,351	98.7	△ 874,808,891	△ 13.2	
	内訳	個人	4,830,000,000	4,943,788,800	4,930,529,718		13,259,082	99.7	4,872,000,000	4,918,741,378	4,903,472,127		15,269,251	99.7	△ 27,057,591	△ 0.5
		法人	1,664,000,000	1,683,307,400	1,682,327,800		979,600	99.9	832,000,000	897,607,600	834,576,500		63,031,100	93.0	△ 847,751,300	△ 50.4
	固定資産税	5,581,000,000	5,648,231,200	5,625,682,324	397,300	22,151,576	99.6	5,702,000,000	5,715,282,300	5,643,474,822	759,900	71,047,578	98.7	17,792,498	0.3	
	国有資産等所在市町村交付金・納付金	40,000,000	40,301,500	40,301,500			100.0	40,000,000	39,667,800	39,667,800			100.0	△ 633,700	△ 1.6	
	軽自動車税	361,000,000	363,750,200	362,920,766		829,434	99.8	373,000,000	374,070,800	373,327,254		743,546	99.8	10,406,488	2.9	
	軽自動車性環境性能割交付金	4,000,000	4,855,100	4,855,100			100.0	8,000,000	18,342,400	18,342,400			100.0	13,487,300	277.8	
	市たばこ税	614,000,000	626,769,357	626,769,357			100.0	576,000,000	595,926,957	595,926,957			100.0	△ 30,842,400	△ 4.9	
	特別土地保有税						-						-	-	-	
	入湯税	3,000,000	3,401,850	3,401,850			100.0	3,000,000	1,648,950	1,648,950			100.0	△ 1,752,900	△ 51.5	
	都市計画税	680,000,000	684,249,900	681,442,394	58,200	2,749,306	99.6	672,000,000	689,882,500	682,876,155	106,900	6,899,445	99.0	1,433,761	0.2	
	小計	13,777,000,000	13,998,655,307	13,958,230,809	455,500	39,968,998	99.7	13,078,000,000	13,251,170,685	13,093,312,965	866,800	156,990,920	98.8	△ 864,917,844	△ 6.2	
滞納繰越	市民税	17,000,000	39,051,865	21,005,378	1,634,996	16,411,491	53.8	17,000,000	30,755,839	13,650,485	3,804,951	13,300,403	44.4	△ 7,354,893	△ 35.0	
	固定資産税	19,000,000	57,632,059	36,371,685	1,270,489	19,989,885	63.1	20,000,000	41,699,361	13,892,113	1,086,315	26,720,933	33.3	△ 22,479,572	△ 61.8	
	軽自動車税	1,000,000	3,038,900	1,229,788	61,400	1,747,712	40.5	1,000,000	2,549,346	839,798	95,200	1,614,348	32.9	△ 389,990	△ 31.7	
	特別土地保有税						-						-	-	-	
	入湯税						-						-	-	-	
	都市計画税	2,000,000	6,404,414	3,581,753	79,090	2,743,571	55.9	2,000,000	5,418,177	1,647,186	156,497	3,614,494	30.4	△ 1,934,567	△ 54.0	
小計	39,000,000	106,127,238	62,188,604	3,045,975	40,892,659	58.6	40,000,000	80,422,723	30,029,582	5,142,963	45,250,178	37.3	△ 32,159,022	△ 51.7		
合計	13,816,000,000	14,104,782,545	14,020,419,413	3,501,475	80,861,657	99.4	13,118,000,000	13,331,593,408	13,123,342,547	6,009,763	202,241,098	98.4	△ 897,076,866	△ 6.4		
国民健康保険税	1,832,357,000	1,949,230,960	1,876,653,909	2,364,277	70,212,774	96.3	1,638,025,000	1,882,489,131	1,812,558,438	1,025,217	68,905,476	96.3	△ 64,095,471	△ 3.4		
内訳	現年度	1,792,945,000	1,865,359,000	1,838,167,463		27,191,537	98.5	1,610,479,000	1,815,132,100	1,782,806,064		32,326,036	98.2	△ 55,361,399	△ 3.0	
	滞納繰越	39,412,000	83,871,960	38,486,446	2,364,277	43,021,237	45.9	27,546,000	67,357,031	29,752,374	1,025,217	36,579,440	44.2	△ 8,734,072	△ 22.7	
後期高齢者医療保険料	1,141,192,000	1,143,387,201	1,142,460,789	93,800	832,612	99.9	1,188,832,000	1,171,448,512	1,170,585,755	66,300	796,457	99.9	28,124,966	2.5		
内訳	現年度	1,139,292,000	1,141,285,700	1,140,582,031		703,669	99.9	1,187,832,000	1,170,623,400	1,169,903,343		720,057	99.9	29,321,312	2.6	
	滞納繰越	1,900,000	2,101,501	1,878,758	93,800	128,943	89.4	1,000,000	825,112	682,412	66,300	76,400	82.7	△ 1,196,346	△ 63.7	
介護保険料	2,478,996,000	2,473,051,896	2,468,878,677	448,714	3,724,505	99.8	2,460,835,000	2,458,495,782	2,455,589,256	240,180	2,666,346	99.9	△ 13,289,421	△ 0.5		
内訳	現年度	2,472,996,000	2,467,157,554	2,464,297,476		2,860,078	99.9	2,454,835,000	2,454,790,351	2,452,414,547		2,375,804	99.9	△ 11,882,929	△ 0.5	
	滞納繰越	6,000,000	5,894,342	4,581,201	448,714	864,427	77.7	6,000,000	3,705,431	3,174,709	240,180	290,542	85.7	△ 1,406,492	△ 30.7	

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

款別 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
1 報酬	115,376,844	148,388,780	428,122,287	42,536,816	2,351,762	50,989,585	13,993,434	19,931,990	3,766,784	428,197,420					1,253,655,702	2.1
2 給料	27,396,300	936,880,306	649,061,172	250,008,020	17,889,000	131,877,300	123,003,895	220,051,407		511,198,665					2,867,366,065	4.9
3 職員手当等	61,204,793	1,228,343,817	365,451,711	137,822,103	11,401,689	89,911,241	84,112,809	145,400,692	440,104	336,304,229					2,460,393,188	4.2
4 共済費	49,641,524	429,075,113	180,213,844	73,918,788	5,118,173	45,800,825	42,973,402	73,609,903	28,735,033	236,883,706					1,165,970,311	2.0
5 災害補償費		89,876													89,876	0.0
6 恩給及び退職年金																
7 報償費	158,796	146,864,395	8,206,702	2,631,950	2,452,500	29,698,680	2,749,722	731,124	28,871,909	6,878,724					229,244,502	0.4
8 旅費	685,681	14,174,765	12,283,282	2,002,132	51,400	1,199,953	436,166	732,282	198,322	12,672,302					44,436,285	0.1
9 交際費	18,056	368,456	6,560,000			45,000				3,000					6,994,512	0.0
10 需用費	3,390,265	147,567,987	187,034,821	79,052,946	8,445,447	10,198,561	43,142,888	41,701,588	66,651,707	653,162,593	2,820,355				1,243,169,158	2.1
11 役務費	28,150	98,204,443	77,976,209	32,151,619	1,090,321	2,780,828	24,732,046	7,459,135	3,720,138	56,449,556					304,592,445	0.5
12 委託料	7,221,632	759,149,385	215,897,927	942,713,514	11,539,947	138,123,861	102,034,026	831,742,431	39,724,811	713,450,690	124,699,860				3,886,298,084	6.6
13 使用料及び賃借料	1,278,240	185,743,723	43,374,557	6,709,245	480,474	12,086,596	28,049,862	16,090,884	5,172,428	216,801,309					515,787,318	0.9
14 工事請負費		792,724,935	86,294,088	72,619,310	136,708,000	414,470,274	156,711,175	1,825,632,372	244,080,617	759,814,626	852,293,980				5,341,349,377	9.1
15 原材料費		35,763	484,540	53,625		7,176,808		31,043,552	91,415	2,223,969	289,982				41,399,654	0.1
16 公有財産購入費		151,706,385				2,013,780	464,115	7,826,657		91,729,000					253,739,937	0.4
17 備品購入費	251,900	49,464,385	34,069,170	8,641,809		410,960		5,917,146	39,288,781	501,120,460					639,164,611	1.1
18 負担金、補助及び交付金	2,054,858	10,630,488,845	4,951,547,479	1,973,407,858	647,718,007	291,448,593	944,911,627	1,756,586,146	1,128,231,377	88,756,090					22,415,150,880	38.2
19 扶助費			6,026,103,556							103,133,030					6,129,236,586	10.4
20 貸付金			1,501,340		80,000,000	40,000,000	1,288,500,000			19,560,000					1,429,561,340	2.4
21 補償、補填及び賠償金		21,848,829		4,676,087		374,441	17,232,821	59,084,473		3,206,311					106,422,962	0.2
22 償還金、利子及び割引料		42,241,886	67,327,599	2,843,000	118,880	2,885	28,081	2,356,500		938,280		4,807,663,844			4,923,520,955	8.4
23 投資及び出資金				613,366,517											613,366,517	1.1
24 積立金		9,239,165											166,199,782		175,438,947	0.3
25 寄附金																
26 公課費	15,000	694,800	299,700	99,000		130,200	123,800	430,200	942,000	560,200					3,294,900	0.0
27 繰出金			2,075,589,221	570,274,157			9,092,770								2,654,956,148	4.5
合計	268,722,039	15,793,296,039	15,417,399,205	4,815,528,496	925,365,600	1,268,740,371	2,882,292,639	5,046,328,482	1,589,915,426	4,743,044,160	980,104,177	4,807,663,844	166,199,782		58,704,600,260	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		基地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計	
		金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%	金 額	構成 比%
1	報 酬	5,315,394	0.1			1,507,281	0.1	24,759,757	0.2			1,179,148	2.1			13,474,009	2.0	1,575,722	2.2	47,811,311	0.2
2	給 料	36,341,700	0.4			10,571,050	0.7	53,079,048	0.5	4,360,800	29.4	8,438,100	15.4			265,332,689	38.3			378,123,387	1.7
3	職 員 手 当 等	19,857,451	0.2			5,818,038	0.4	27,749,053	0.2	2,480,345	16.7	6,074,677	11.1			141,252,301	20.4	237,528	0.3	203,469,393	0.9
4	共 済 費	11,948,780	0.1			3,372,084	0.2	15,772,360	0.1	1,509,625	10.2	2,831,699	5.2			82,701,074	12.0			118,135,622	0.5
5	災 害 補 償 費																				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																				
7	報 償 費	100,000	0.0					2,646,650	0.0							1,641	0.0			2,748,291	0.0
8	旅 費	174,027	0.0			37,920	0.0	925,839	0.0							227,620	0.0	56,468	0.1	1,421,874	0.0
9	交 際 費																				
10	需 用 費	4,230,504	0.1	212,844	6.4	662,230	0.1	5,893,809	0.1	1,360,406	9.2	2,321,276	4.2	951,927	4.1	66,593,669	9.6	7,605,574	10.5	89,832,239	0.4
11	役 務 費	47,309,346	0.6	87,012	2.6	4,042,759	0.3	41,570,741	0.4	118,316	0.8	505,354	0.9	614,843	2.6	1,572,681	0.2	2,517,481	3.5	98,338,533	0.4
12	委 託 料	46,548,711	0.5	2,450,398	73.7	5,892,882	0.4	167,128,047	1.4	1,915,533	12.9	14,237,000	26.0	4,826,890	20.8	30,038,650	4.4	35,151,653	48.7	308,189,764	1.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	154,990	0.0	46,990	1.4	266,976	0.0	382,475	0.0			2,487,912	4.5			12,610,921	1.8	13,891,243	19.3	29,841,507	0.1
14	工 事 請 負 費									1,270,500	8.6	646,800	1.2	14,322,990	61.6	7,043,300	1.0	10,851,500	15.0	34,135,090	0.2
15	原 材 料 費															12,632	0.0			12,632	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費																				
17	備 品 購 入 費															6,608,590	1.0			6,608,590	0.0
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,384,661,360	96.9	529,000	15.9	1,416,849,437	97.7	11,024,221,028	95.3	747,300	5.0	11,754,772	21.4			64,608,781	9.3	9,900	0.0	20,903,381,578	92.8
19	扶 助 費							332,660	0.0											332,660	0.0
20	貸 付 金																				
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金															100,000	0.0			100,000	0.0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	79,832,687	0.9			811,600	0.1	119,651,248	1.0					1,718,000	7.4					202,013,535	0.9
23	投 資 及 び 出 資 金																				
24	積 立 金	3,407,645	0.1					88,856,008	0.8	1,071,159	7.2	1,115,162	2.0	801,881	3.5			309,244	0.4	95,561,099	0.4
25	寄 附 金																				
26	公 課 費	26,400	0.0					41,800	0.0			3,272,900	6.0			52,600	0.0			3,393,700	0.0
27	繰 出 金	11,590,000	0.1																	11,590,000	0.1
	合 計	8,651,498,995	100.0	3,326,244	100.0	1,449,832,257	100.0	11,573,010,523	100.0	14,833,984	100.0	54,864,800	100.0	23,236,531	100.0	692,231,158	100.0	72,206,313	100.0	22,535,040,805	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				
		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		年度比較% (B)/(A)
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	297,956,715	0.7	1,253,655,702	2.1	558,650	0.0	47,811,311	0.2	298,515,365	0.4	1,301,467,013	1.6	436.0
2	給 料	2,694,925,703	5.9	2,867,366,065	4.9	323,907,450	1.4	378,123,387	1.7	3,018,833,153	4.4	3,245,489,452	4.0	107.5
3	職 員 手 当 等	2,221,689,078	4.8	2,460,393,188	4.2	185,062,920	0.8	203,469,393	0.9	2,406,751,998	3.5	2,663,862,581	3.3	110.7
4	共 済 費	1,170,211,796	2.6	1,165,970,311	2.0	116,246,784	0.5	118,135,622	0.5	1,286,458,580	1.9	1,284,105,933	1.6	99.8
5	災 害 補 償 費	151,310	0.0	89,876	0.0					151,310	0.0	89,876	0.0	59.4
6	恩 給 及 び 退 職 年 金													
	賃 金	1,234,093,489	2.7	-	-	106,344,884	0.5	-	-	1,340,438,373	1.9	-	-	皆減
7	報 償 費	196,023,624	0.4	229,244,502	0.4	3,416,911	0.0	2,748,291	0.0	199,440,535	0.3	231,992,793	0.3	116.3
8	旅 費	51,307,038	0.1	44,436,285	0.1	657,003	0.0	1,421,874	0.0	51,964,041	0.1	45,858,159	0.1	88.2
9	交 際 費	3,305,951	0.0	6,994,512	0.0					3,305,951	0.0	6,994,512	0.0	211.6
10	需 用 費	1,077,414,180	2.3	1,243,169,158	2.1	97,951,291	0.4	89,832,239	0.4	1,175,365,471	1.7	1,333,001,397	1.6	113.4
11	役 務 費	240,681,955	0.5	304,592,445	0.5	98,513,085	0.4	98,338,533	0.4	339,195,040	0.5	402,930,978	0.5	118.8
12	委 託 料	3,196,050,518	7.0	3,886,298,084	6.6	316,485,342	1.4	308,189,764	1.4	3,512,535,860	5.1	4,194,487,848	5.2	119.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	462,714,126	1.0	515,787,318	0.9	29,984,011	0.1	29,841,507	0.1	492,698,137	0.7	545,628,825	0.7	110.7
14	工 事 請 負 費	4,961,456,640	10.8	5,341,349,377	9.1	20,104,456	0.1	34,135,090	0.2	4,981,561,096	7.2	5,375,484,467	6.6	107.9
15	原 材 料 費	34,008,324	0.1	41,399,654	0.1			12,632	0.0	34,008,324	0.1	41,412,286	0.0	121.8
16	公 有 財 産 購 入 費	413,978,982	0.9	253,739,937	0.4					413,978,982	0.6	253,739,937	0.3	61.3
17	備 品 購 入 費	154,776,734	0.3	639,164,611	1.1	10,033,771	0.0	6,608,590	0.0	164,810,505	0.2	645,773,201	0.8	391.8
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,569,317,131	23.0	22,415,150,880	38.2	21,281,927,440	92.9	20,903,381,578	92.8	31,851,244,571	46.3	43,318,532,458	53.3	136.0
19	扶 助 費	6,329,163,037	13.8	6,129,236,586	10.4	375,633	0.0	332,660	0.0	6,329,538,670	9.2	6,129,569,246	7.5	96.8
20	貸 付 金	1,454,940,541	3.2	1,429,561,340	2.4					1,454,940,541	2.1	1,429,561,340	1.8	98.3
21	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	278,734,845	0.6	106,422,962	0.2			100,000	0.0	278,734,845	0.4	106,522,962	0.1	38.2
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5,093,705,447	11.1	4,923,520,955	8.4	172,809,470	0.8	202,013,535	0.9	5,266,514,917	7.7	5,125,534,490	6.3	97.3
23	投 資 及 び 出 資 金	756,695,820	1.7	613,366,517	1.1					756,695,820	1.1	613,366,517	0.8	81.1
24	積 立 金	363,488,607	0.8	175,438,947	0.3	127,439,967	0.6	95,561,099	0.4	490,928,574	0.7	271,000,046	0.3	55.2
25	寄 附 金													
26	公 課 費	3,122,200	0.0	3,294,900	0.0	3,294,300	0.0	3,393,700	0.0	6,416,500	0.0	6,688,600	0.0	104.2
27	繰 出 金	2,635,459,587	5.7	2,654,956,148	4.5	13,185,000	0.1	11,590,000	0.1	2,648,644,587	3.9	2,666,546,148	3.3	100.7
	合 計	45,895,373,378	100.0	58,704,600,260	100.0	22,908,298,368	100.0	22,535,040,805	100.0	68,803,671,746	100.0	81,239,641,065	100.0	118.1